

令和 3 年 度 決 算 説 明 資 料

令和 4 年 1 0 月 6 日

消 防 局

目 次

	頁
1 消防学校における主な新型コロナウイルス感染症対策について……………	1
2 消防団について……………	2
(1) 定員と実員の推移……………	2
(2) 主な充足率向上策……………	2
(3) 出場手当の支給件数……………	3
(4) 消防団詰所等工事費負担金を交付した工事件数及び負担割合……………	4
(5) 消防団車両の主な仕様……………	4
(6) 消防団車両を整備した消防団……………	5
3 自主防災組織について……………	6
4 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業について……………	7
(1) 調査票……………	7
(2) 実施結果……………	8
5 家具転倒防止ボランティアの派遣実績について……………	9
6 大阪市火災を受けた特別査察について……………	10
(1) 概要……………	10
(2) 実施内容……………	10
(3) 不備指摘対象物数の改善状況……………	10
7 大須商店街の小規模飲食店等に対する防火啓発について……………	11
(1) 概要……………	11
(2) 実施内容……………	11
8 住宅用火災警報器の設置状況について……………	12

	頁
9 救急搬送について	13
(1) 医療機関別搬送人数	13
(2) 主な政令指定都市等の入電から医療機関収容までの平均所要時間	14
(3) 救急活動報告書の主な記録内容	14
10 応急手当研修センターにおける普通救命講習の実施状況について	15
11 バイスタンダーへの対応状況について	15
12 ヘリコプターの出動等の実績について	15

1 消防学校における主な新型コロナウイルス感染症対策について

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
全 般	・ 初任教育は入寮により実施 ・ 専科教育等は入寮又は通学により実施	・ 初任教育は一定期間を除き通学かつ時差出勤により実施 ・ 専科教育等は通学により実施
講 義 訓 練	・ 1つの教室での一斉講義 ・ 消防学校での一斉訓練	・ 初任教育は3グループに分けて分散実施 ・ 専科教育等は一部をリモートにより実施
寮 生 活	・ 寮室内に間仕切りを設置 ・ 入浴時における人数制限 ・ 消防学校食堂での委託業者による食事提供	・ 寮室内に間仕切りを設置 ・ 入浴時における人数制限 ・ 消防学校食堂に飛沫防止パーテーションを設置 ・ 初任教育は一定期間を除き宅配弁当による食事提供 ・ 専科教育等は各自が弁当を持参 ・ 非接触式の給水栓を設置

2 消防団について

(1) 定員と実員の推移

区 分	定 員 (人)	実 員 (人)	充 足 率 (%)
令和元年度	6,820	5,557	81.5
令和2年度	6,845	5,383	78.6
令和3年度	6,845	5,283	77.2

注 各年度とも3月31日現在の数値を示す。

(2) 主な充足率向上策

- ・ 報酬等の処遇改善
- ・ オンラインによる入団申込方法の導入
- ・ 広報なごや等による消防団広報の充実
- ・ 消防団活動の内容充実（消防団と消防隊との連携訓練）
- ・ 消防団活動の環境整備（消防団詰所、消防団車両及び装備）
- ・ 消防団活動の負担軽減

(3) 出場手当の支給件数

区 分	支 給 対 象 事 案	令和2年度 (件)	令和3年度 (件)
災 害 対 応	火災並びに救助、警戒及び救急 事案に出動したとき	7 0 3	7 0 3
警 戒 警 備	災害対応以外の警戒活動に従事 したとき	2 5 7	1, 3 1 5
非 常 配 備	第1及び第2非常配備が指示さ れ、消防団本部を設置したとき	8	5
	第3及び第4非常配備が指示さ れ、消防団本部を設置したとき	—	3 9
訓練指導等	市民を対象とした訓練指導に従 事したとき	2 5 2	3 7 6
	市民を対象とした訓練指導を統 括する者として従事したとき（名 古屋市マイスター消防団に所属す る者に限る。）	1 1 5	2 6 1
	防火防災指導に従事したとき	3, 7 3 1	6, 0 4 4
教 養 訓 練	消防署員立会い（合同）の訓練 等に従事したとき	2, 2 7 9	2, 6 9 4
合 計		7, 3 4 5	1 1, 4 3 7

(4) 消防団詰所等工事費負担金を交付した工事件数及び負担割合

区 分	件 数 (件)	負 担 割 合 (%)
令 和 元 年 度	2 0	6 2 . 4
令 和 2 年 度	3 2	4 5 . 6
令 和 3 年 度	3 2	4 4 . 2

注 負担割合は、当該工事費に対する消防団詰所等工事費負担金の割合を示す。

(5) 消防団車両の主な仕様

令和3年度

区 分		内 容
シ ャ シ		・ 普通自動車ダブルキャブ ・ オートマチックトランスミッション ・ 二輪駆動
ぎ 装 等	キ ャ ブ	・ 赤色警光灯、サイレン ・ スピーカー、アンプ、マイク
	荷 台 前 部	・ 消防用ホース積載 ・ 震災レスキューセット積載
	荷 台 後 部	・ 作業灯 ・ 吸管積載 ・ 可搬式ポンプ積載 ・ 折りたたみ式リアカー積載

(6) 消防団車両を整備した消防団

令和3年度

区 分	内 容
千 種	千種、春岡
北	楠
中 村	千成
中 川	玉川、春田、豊治、千音寺
南	豊田、道徳、宝、宝南
守 山	本地丘、小幡北
緑	平子

3 自主防災組織について

令和3年度

区 分	自主防災組織数 (組織)	活 動 内 容						
		講習会・勉強会	安否確認	現地本部運営	初期消火	救出救護	避難誘導	災害図上訓練等
千 種	326	4	3	3	2	3	—	—
東	178	20	4	—	—	—	—	—
北	377	34	102	39	89	29	—	—
西	419	120	1	—	66	77	—	—
中 村	285	114	21	1	100	5	3	22
中	144	83	—	—	—	—	—	—
昭 和	248	3	45	42	99	83	—	—
瑞 穂	244	255	125	109	206	155	24	—
熱 田	150	2	153	—	2	3	—	—
中 川	442	153	—	—	82	45	—	1
港	253	114	47	42	51	45	76	—
南	338	—	3	—	1	—	24	29
守 山	389	44	45	—	59	51	14	17
緑	419	275	151	70	43	43	28	55
名 東	203	331	97	187	169	187	41	15
天 白	249	92	6	6	31	4	—	54
合 計	4,664	1,644	803	499	1,000	730	210	193

注1 活動内容欄の数値は、自主防災活動に参加した延べ組織数を示す。

2 表中の数値は、令和4年3月31日現在の数値を示す。

4 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業について

(1) 調査票

名古屋市消防局 調査票 (提出用)		備考	
(原本：この用紙を提出)			
家庭の防災力&防災用品希望調査			
家庭の防災対策の促進を目的として、ご自宅を訪問させていただきました。 (ご不在の場合等に投函させていただきます。) 下の調査①にご回答いただき、調査②で希望する防災用品を一つ選択した上で、お住まいの区の消防署へ郵送、FAXまたはご持参くださいますようお願いいたします。(無料でお渡しします。)			
期限：	月 日 ()	※ 郵送する際は同封の封筒をご活用ください。 ※ 原本(提出用)のみ送付し、控えはご自宅で保管してください。 ※ 連絡先は控え裏面をご参照ください。	
調査① 家庭の防災力調査			
家具対策	寝室の家具等(テレビなどの電化製品を含む)について、何かしら転倒防止対策を行っていますか？ 転倒防止対策の例 ・家具等を置かないようにしている。 ・家具等のレイアウトを工夫している。 ・背の低い家具等になっている。 ・家具等の固定を行っている。	はい ☐	いいえ ☐
	地震火災対策		
住宅用消火器等の消火器具を設置していますか？		☐	☐
電気による火災対策として、感震ブレーカーを設置していますか？		☐	☐
住宅用火災警報器を、設置が必要な場所*全てに設置していますか。 *寝室、台所、寝室のある隣の階段(住宅の中に階段がある場合)		☐	☐
住宅用火災警報器の作動確認を定期的に行っていますか？		☐	☐
調査② 防災用品希望調査			
希望調査	希望する防災用品に一つチェック(✓)をしてください。 家具転倒防止対策をしていない場合は、家具転倒防止器具としてください。		
	優先 家具転倒防止器具 (ねじ式) ☐ 家具転倒防止器具 (粘着式) ☐ 家具転倒防止器具 (ストッパー式) ☐ 家庭用簡易 消火スプレー ☐ 感震ブレーカー (おもり式) ☐		
	記入日 月 日 私は、上記の防災用品を希望します。		
	世帯主氏名 電話番号 - -		
	郵便番号 〒 - キレイな字で書く書いてね！		
住所 名古屋市 区 (建物名・部屋番号)			
防災に関することで、その他ご意見等がございましたら、こちらにご記入ください。(自由記述)			
記入いただいた個人情報は、本施策にのみ活用し、その他の用途では使用しません。 連絡先………控えの裏面をご確認ください			

(2) 実施結果

令和3年度

区 分	対 象 世 帯 数 (世帯)	回 答 世 帯 数 (世帯)	防災用品配付 前における 寝室の家具 転倒防止対策 実 施 率 (A) (%)	防災用品配付 後における 寝室の家具 転倒防止対策 実 施 率 (B) (%)	実施率 の 差 (B-A)
千 種	11,308	6,020 (53.2%)	75.1	91.4	16.3
東	9,536	3,568 (37.4%)	70.3	85.7	15.4
北	16,118	8,338 (51.7%)	69.5	86.4	16.9
西	13,961	6,426 (46.0%)	70.6	82.8	12.2
中 村	13,974	7,649 (54.7%)	70.0	86.5	16.5
中	11,470	3,888 (33.9%)	71.3	88.8	17.5
昭 和	11,225	4,589 (40.9%)	75.0	89.3	14.3
瑞 穂	6,830	3,782 (55.4%)	72.4	85.4	13.0
熱 田	7,529	3,621 (48.1%)	70.2	86.7	16.5
中 川	20,517	9,694 (47.2%)	75.1	92.8	17.7
港	14,822	10,838 (73.1%)	69.2	91.6	22.4
南	11,322	7,023 (62.0%)	72.6	92.0	19.4
守 山	15,896	9,140 (57.5%)	66.8	89.2	22.4
緑	19,742	13,245 (67.1%)	81.5	94.6	13.1
名 東	14,717	6,718 (45.6%)	73.9	91.2	17.3
天 白	17,443	10,315 (59.1%)	83.1	92.5	9.4
合 計	216,410	114,854 (53.1%)	73.6	90.0	16.4

注1 対象世帯数は、令和3年4月1日現在の数値であり、その他は、令和4年3月31日現在の数値を示す。

2 回答世帯数欄の()内の数値は、対象世帯数に対する割合を示す。

3 寝室の家具転倒防止対策実施率は、回答世帯数に対する割合を示す。

4 防災用品配付後における寝室の家具転倒防止対策実施率は、対策を実施する意向がある世帯を含めた割合である。

5 家具転倒防止ボランティアの派遣実績について

令和3年度

区 分	軒 数 (軒)	令和3年度戸別訪問 実施学区における軒数 (軒)
千 種	2	1
東	4	3
北	5 6	3 6
西	7	2
中 村	1 3	5
中	5	2
昭 和	2 6	1 4
瑞 穂	1 8	5
熱 田	1 2	5
中 川	—	—
港	3 3	2 5
南	9	5
守 山	2 4	1 4
緑	1 0 5	5 1
名 東	1 7	1 0
天 白	3	2
合 計	3 3 4	1 8 0

6 大阪市火災を受けた特別査察について

(1) 概要

令和3年12月17日に大阪市北区で発生したビル火災を受けて、市内の特定一階段等防火対象物に対して特別査察を実施したもの。

(2) 実施内容

区 分	内 容
対 象 物 数	市内971対象物
実 施 期 間	令和3年12月20日から令和4年1月31日
重点確認事項	・ 避難上必要な施設の維持管理状況 ・ 防火戸の維持管理状況

(3) 不備指摘対象物数の改善状況

不備指摘対象物数 (件)	改 善 対 象 物 数 (件)	未改善対象物数 (件)
210	80	130

注 表中の数値は、令和4年3月31日現在の数値を示す。

7 大須商店街の小規模飲食店等に対する防火啓発について

(1) 概要

大須商店街において、小規模飲食店等の関係者を対象に防火啓発を行うとともに、合同消防訓練を実施したものの。

(2) 実施内容

区 分	内 容
対 象 物 数	154対象物
実 施 期 間	令和3年10月1日から令和3年12月17日
防 火 啓 発	・ ちゅう房の防火対策を示したリーフレットの配布 ・ 大須商店街の防火対策を示したリーフレットの配布 ・ 訓練用水消火器を使用した操作方法の確認 等
合同消防訓練	・ 大須商店街の8つの商店街振興組合の連合である大須商店街連盟及び大須消防団とともに、消防訓練を実施

8 住宅用火災警報器の設置状況について

令和3年度

区 分		設 置 率 (%)
戸 建 住 宅		81.7
共 同 住 宅	持 ち 家	93.6
	賃 貸	93.3
合 計		87.6

注1 令和3年5月に実施したアンケート調査による。

2 設置率とは、火災予防条例で住戸内に設置が義務づけられている場所に、1箇所以上設置されている世帯の割合をいう。

3 消防法施行令では寝室及び避難経路となる階段に設置が義務付けられており、名古屋市ではそれに加え、台所に設置することとしている。

9 救急搬送について

(1) 医療機関別搬送人数

順位	令和2年度		令和3年度	
	医療機関	搬送人数 (人)	医療機関	搬送人数 (人)
1	名古屋掖済会病院	9,417	名古屋掖済会病院	11,094
2	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院	8,370	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院	9,472
3	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	7,624	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	7,643
4	名古屋市立大学医学部附属東部医療センター	6,985	名古屋市立大学医学部附属東部医療センター	6,832
5	独立行政法人地域医療機能推進機構中京病院	5,070	独立行政法人地域医療機能推進機構中京病院	5,461
6	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院	5,002	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院	5,228
7	名古屋市立大学病院	4,636	名古屋市立大学病院	4,558
8	藤田医科大学病院	3,968	名鉄病院	4,470
9	名鉄病院	3,829	藤田医科大学病院	4,415
10	藤田医科大学 ばんだね病院	3,594	藤田医科大学 ばんだね病院	4,012

注 医療機関欄は、健康保険法第65条に基づき、厚生労働大臣が指定した医療機関名称を示し、各年度とも令和4年3月31日現在のものである。

(2) 主な政令指定都市等の入電から医療機関収容までの平均所要時間

区 分	平成29年 (分)	平成30年 (分)	令和元年 (分)	令和2年 (分)	令和3年 (分)
名古屋	31.9	31.3	31.1	31.4	32.6
東京消防庁	50.1	50.0	49.1	51.0	80.7
京 都	33.2	33.1	31.3	31.4	33.6
大 阪	34.8	34.6	34.2	36.4	41.1
神 戸	35.1	36.1	35.5	36.8	39.3

注 各年とも1月1日から12月31日までのものを示す。

(3) 救急活動報告書の主な記録内容

- ・ 救急事故発生年月日
- ・ 覚知時刻
- ・ 発生場所
- ・ 発生原因
- ・ 傷病者の住所、氏名、年齢、性別
- ・ 傷病の部位、程度
- ・ 傷病者を搬送した医療機関名、医師

10 応急手当研修センターにおける普通救命講習の実施状況について

区 分	実 施 回 数 (回)	受 講 人 数 (人)
令 和 2 年 度	1 3 1 (7)	1, 3 9 1 (7 0)
令 和 3 年 度	1 7 5 (9)	1, 6 9 0 (8 0)

注 () 内の数値は、ウィメンズ講習のものを示す。

11 バイスタンダーへの対応状況について

区 分	応急手当感謝カード 配 付 枚 数 (枚)	問い合わせ件数 (件)	保 険 適 用 件 数 (件)
令 和 2 年 度	7 3 6	7	1
令 和 3 年 度	9 6 2	—	—

12 ヘリコプターの出動等の実績について

区 分	出 動 (件)	訓 練 等 (件)	合 計 (件)
令 和 2 年 度	1 2 7 (1 8)	3 2 2	4 4 9
令 和 3 年 度	1 2 7 (1 7)	2 6 3	3 9 0

注 () 内の数値は、市外に出動した件数を示す。